

健全化比率DB (大分市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大分市	2008(H20)年 大分市	2009(H21)年 大分市	2010(H22)年 大分市	2011(H23)年 大分市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.71	4.64			
	1-002	実質赤字比率 *	5.92	4.81			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.11	7.87			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.39	8.15			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.82	12.51			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.31	12.96			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.01	12.08			
	1-010	実質公債費比率 *	12.64	12.01			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.21	12.51			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	145.2	133.9			
	1-014	補正将来負担比率	151.7	139.5			
	1-015	将来負担比率 *	130.2	119.3			
	1-016	修正将来負担比率	136.0	124.3			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.68	3.43			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.46	14.58			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	9.67	15.08			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.63	11.13			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	6.01	6.26			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.74	1.74			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市			
	1-024	財政統計研究所 *	5.70	4.64			
	1-025	(切捨処理後の比率)	12.81	12.51			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0	12.0			
	1-027	将来負担比率	145.1	133.9			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	12.0	12.0			
		145.1	133.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.70	4.64		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.71	4.64		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.92	4.81		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		5,274,581	4,316,655		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		92,447,854	92,945,687		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		89,043,193	89,756,705		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,404,661	3,188,982		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	5,274,581	4,316,655		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	下郡土地地区画整	下郡土地地区画整理事業清算事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	三佐土地地区画整	三佐土地地区画整理清算事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	坂ノ市土地地区画	坂ノ市土地地区画整理清算事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,274,581	4,316,655		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.81	12.51		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.82	12.51		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.31	12.96		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.11	7.87		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.39	8.15		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	11,850,872	11,628,201		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	92,447,854	92,945,687		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	89,043,193	89,756,705		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,404,661	3,188,982		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,274,581	4,316,655	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,619,438	-1,898,728	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	157,617	78,108		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-741,081	23,717		
3-094		公営事業4	事業区分	⑧	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	交通災害共済事	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	95,119	-42,833		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑧		
3-098		公営事業5	会計名		交通災害共済事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		56,193		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	8,788,853	9,080,211		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	国立公園高崎山	国立公園高崎山	自然動物園事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	-104,779	0		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業	特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場	事業特別会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	14,878		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業	特別会計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	11,850,872	11,628,201		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.01375	12.07945			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.0	12.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.80947	11.59479			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	11.59479	12.63699			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.63699	12.00657			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.20550	12.50899			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	9,271,684	9,202,309			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	9,202,309	9,993,841			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	9,993,841	9,532,917			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	90,554,296	92,387,337			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	86,390,249	88,634,586			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,164,047	3,752,751			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	12,043,727	13,021,412			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	92,387,337	92,447,854			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	88,634,586	89,043,193			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,752,751	3,404,661			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	13,021,412	13,363,829			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	92,447,854	92,945,687			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	89,043,193	89,756,705			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,404,661	3,188,982			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	13,363,829	13,548,165			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	16,516,792	17,490,106			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	4,708,924	4,554,645			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	502	583			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	89,193	178,387			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,682,789	4,665,620			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	539,287	538,536			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,301,785	4,893,191			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,429,118	2,473,704			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	422,118			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	90,748	28,243			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	78,104,323	82,928,511			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	8,285,926	5,706,075			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,164,047	3,752,751			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	89,193	178,387			
4-241			いわゆる五省協定等により、利	0	0			
4-242			国営土地改良事業並びに独立	0	0			
4-243			地方公務員等共済組合が建設	0	0			
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	0	0			
4-245			損失補償又は保証に係る債務	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	17,490,106	18,391,513	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,554,645	4,786,277	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	583	642	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	178,387	178,387	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	851	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,665,620	4,416,255	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	538,536	459,946	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,893,191	5,816,195	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,473,704	2,559,675	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	422,118	80,924	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	28,243	30,834	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	82,928,511	84,666,445	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,706,075	4,376,748	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,752,751	3,404,661	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	178,387	178,387	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	18,391,513	18,359,608	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,786,277	4,518,668	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	642	682	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	178,387	202,124	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	851	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,416,255	4,017,151	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	459,946	408,950	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,816,195	6,406,986	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,559,675	2,584,712	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	80,924	97,311	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	30,834	33,055	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	84,666,445	84,625,873	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,376,748	5,130,832	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,404,661	3,188,982	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	178,387	178,387	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	23,737			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	145.155	133.931		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	145.1	133.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	151.685	139.535		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	130.169	119.285		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	136.025	124.277		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	331,218,691	323,243,591		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	216,424,588	216,906,042		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	114,794,103	106,337,549		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	92,447,854	92,945,687		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	89,043,193	89,756,705		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,404,661	3,188,982		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	13,363,829	13,548,165		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	79,084,025	79,397,522		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		203,714,983	198,050,101	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			11,905,892	12,632,293	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			74,078,023	72,493,507	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		67,780	53,189	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		41,343,102	39,845,141	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	108,911	169,360	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	108,911	169,360		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		17,393,818	17,305,270	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	43,226,539	44,637,088	
	5-329				うち都市計画税	31,762,863	34,697,961	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		155,804,231	154,963,684	
	5-331		A	将来負担額	合計	331,218,691	323,243,591	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	216,424,588	216,906,042	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	114,794,103	106,337,549	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	13,363,829	13,548,165	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	79,084,025	79,397,522	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		5.70	4.64	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		12.81	12.51	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.0	12.0		
6-339			将来負担比率		145.1	133.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.0	12.0		
6-343			将来負担比率		145.1	133.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.43	2.87		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.71	7.73		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.50	6.34			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		74.66	70.68			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.90	4.03		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.01	10.86		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.28	8.90		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	106.62	99.31		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.70	6.24		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.31	16.82		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.59	13.79		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	167.63	153.84		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.13	6.64		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	18.27	17.88		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.41	14.66		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	176.96	163.49		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.30	9.21		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.38	24.81		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.41	20.34		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	245.87	226.88		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,274,581	4,316,655		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	11,850,872	11,628,201		
6-366		実質公債費負担額	9,993,841	9,532,917		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	114,794,103	106,337,549		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	153,750,630	150,445,187		
6-369		(2)歳入一般財源等	107,669,963	107,072,783		
6-370		(3)基準財政需要額	68,481,872	69,123,239		
6-371		(4)基準財政収入額	64,870,432	65,043,065		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	466,886	468,700		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.06		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.11		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.75		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.76		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.31		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.35		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.07		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.63		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.70		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-11.22		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-12.15		
	7-386	修正将来負担比		-10.88		
	7-387	補正修正将来負担比率		-11.75		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-957,926		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-222,671		
	7-390	実質公債費負担額		-460,924		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,456,554		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		497,833		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		713,512		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-215,679		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-3,305,443		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-597,180		
	7-397	基準財政需要額		641,367		
	7-398	基準財政収入額		172,633		

団体指定・健全化比率DB

大分市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>